

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,045	30,480
受取手形及び売掛金	269,676	246,737
商品及び製品	56,873	61,336
仕掛品	48,395	73,057
原材料及び貯蔵品	37,143	40,542
その他	59,562	79,225
貸倒引当金	△1,226	△1,367
流動資産合計	512,470	530,012
固定資産		
有形固定資産	173,517	174,422
無形固定資産	20,528	19,050
投資その他の資産		
投資有価証券	127,585	146,151
退職給付に係る資産	38,452	38,894
その他	14,862	12,816
貸倒引当金	△884	△538
投資その他の資産合計	180,014	197,323
固定資産合計	374,060	390,796
繰延資産	132	149
資産合計	886,663	920,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165,306	155,998
短期借入金	62,008	39,150
コマーシャル・ペーパー	—	48,000
1年内償還予定の社債	5,000	20,000
未払法人税等	31,051	5,340
前受金	45,092	60,528
その他	103,945	93,540
流動負債合計	412,404	422,558
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	34,208	33,567
役員退職慰労引当金	189	187
退職給付に係る負債	40,883	43,627
その他	25,114	31,478
固定負債合計	150,396	148,861
負債合計	562,800	571,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	45,985	45,986
利益剰余金	166,289	171,129
自己株式	△7,241	△7,272
株主資本合計	252,619	257,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,751	56,110
繰延ヘッジ損益	△1,600	88
為替換算調整勘定	175	3,574
退職給付に係る調整累計額	△2,730	△1,714
その他の包括利益累計額合計	38,596	58,058
非支配株主持分	32,647	34,051
純資産合計	323,863	349,538
負債純資産合計	886,663	920,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	555,284	601,151
売上原価	419,904	448,375
売上総利益	135,379	152,775
販売費及び一般管理費	124,663	130,388
営業利益	10,716	22,386
営業外収益		
受取利息	227	236
受取配当金	2,142	1,837
為替差益	131	—
その他	437	515
営業外収益合計	2,938	2,589
営業外費用		
支払利息	1,393	1,202
持分法による投資損失	801	967
為替差損	—	598
その他	416	377
営業外費用合計	2,611	3,146
経常利益	11,044	21,830
特別利益		
固定資産売却益	35	184
投資有価証券売却益	157	1,656
特別利益合計	192	1,840
特別損失		
固定資産処分損	285	268
特別退職金	80	49
特別損失合計	365	318
税金等調整前四半期純利益	10,871	23,351
法人税等	3,350	7,682
四半期純利益	7,520	15,669
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,600	2,294
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,920	13,375

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	7,520	15,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,780	13,568
繰延ヘッジ損益	△375	1,688
為替換算調整勘定	△3,012	3,820
退職給付に係る調整額	3,475	940
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	148
その他の包括利益合計	23,834	20,166
四半期包括利益	31,355	35,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,899	32,837
非支配株主に係る四半期包括利益	2,455	2,998

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	発電	電子デバイス	食品流通	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高									
外部顧客への売上高	142,926	171,005	55,478	89,163	73,521	23,188	555,284	—	555,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,149	5,517	155	2,341	240	20,104	33,507	△33,507	—
計	148,076	176,522	55,633	91,504	73,761	43,293	588,792	△33,507	555,284
セグメント利益又は損失(△)	4,867	△1,590	2,747	5,782	1,718	1,478	15,003	△4,287	10,716

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△4,287百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,283百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	発電	電子デバイス	食品流通	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高									
外部顧客への売上高	144,582	194,785	55,756	96,134	86,020	23,871	601,151	—	601,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,346	6,017	39	2,492	202	21,611	33,710	△33,710	—
計	147,929	200,803	55,796	98,626	86,222	45,482	634,861	△33,710	601,151
セグメント利益又は損失(△)	5,463	1,998	1,407	10,938	4,435	2,222	26,465	△4,079	22,386

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△4,079百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,057百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワーエレクトロニクス」、「電子デバイス」及び「食品流通」から、「パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション」、「パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション」、「発電」、「電子デバイス」及び「食品流通」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。